

防災教育に関する実態調査集計(令和3年度)

調査校数(神戸市立学校を除く公立学校)

小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	全体
575	259	157	40	1,031

【凡例】

- ・小:小学校
- ・中:中学校
- ・高:高等学校
- ・特支:特別支援学校
- ・全体:県全体

調査時点 令和4年1月

【防災教育の推進について】

1 防災教育に取り組む教育活動の場(複数回答) (%)

校種別	小	中	高	特支	全体
①教科の授業	92.3	87.6	48.4	57.5	83.1
②道徳科の時間	97.7	90.7		35.0	78.7
③学校行事など特活(学活、生徒会)	98.3	90.7	98.7	92.5	96.2
④総合的な学習の時間	77.0	82.6	28.7	47.5	69.9
⑤その他	3.0	5.0	5.7	20.0	4.6

2 防災教育副読本の活用 (%)

校種別	小	中	高	特支	全体
	100	100	100	100	100

3 次の内容をテーマにした防災教育の実施(複数回答) (%)

校種別	小	中	高	特支	全体
①地震	100	100	100	100	100
②地域の災害	86.8	76.4	65.0	65.0	80.0
③気象災害	91.3	78.0	58.6	70.0	82.2

4 阪神・淡路大震災に関連する授業や行事(特別活動)の実施 (%)

校種別	小	中	高	特支	全体
	100	100	100	100	100

【防災体制の充実について】

5 (1) 「災害対応マニュアル」の見直した内容(複数回答) (%)

校種別	小	中	高	特支	全体
①安全対策	81.9	73.0	66.2	90.0	77.6
②災害発生時の対応	80.3	66.0	55.4	70.0	72.6
③避難所としての役割	57.0	53.3	43.3	47.5	53.6
④見直したが変更なし	16.2	27.0	31.8	12.5	21.1

(2) 「災害対応マニュアル」について、全ての教職員での共通理解 (%)

校種別	小	中	高	特支	全体
	100	100	100	100	100

6 (1) 防災(避難)訓練の想定内容(複数回答) (%)

校種別	小	中	高	特支	全体
①津波・高潮想定	35.5	30.9	26.8	25.0	32.6
②地震想定	99.8	98.1	87.3	100	97.5
③風水害想定(土砂災害を含む)	51.1	30.9	19.7	42.5	40.9
④火事想定	95.3	91.1	82.8	100	92.5

(2) 防災(避難)訓練において取り入れた工夫点(複数回答) (%)

校種別	小	中	高	特支	全体
①緊急地震速報を見聞き	87.1	87.6	78.3	85.0	85.8
②授業時間以外の災害発生想定	67.1	34.0	20.4	32.5	50.3
③登下校中の災害発生を想定	7.5	5.8	5.1	15.0	7.0
④負傷者への救助	22.6	23.9	21.7	35.0	23.3
⑤事前周知せずに実施	54.8	32.4	19.1	30.0	42.8
⑥その他	3.1	2.3	8.9	10.0	4.1

(3) 教職員のみでの訓練の実施 (%)

校種別	小	中	高	特支	全体
	64.9	52.1	32.5	60.0	56.5

7 (1) 児童生徒の引き渡し訓練の実施 (％)

校種別	小	中	高	特支	全体
	58.8	3.9	0.0	20.0	34.5

(2) 災害発生時の児童生徒の安全確保のためのルール(下校、引き渡し、待機等)設定 (％)

校種別	小	中	高	特支	全体
	99.7	98.5	92.4	97.5	98.2

8 (1) 地域や関係機関と連携した防災(避難)訓練の実施 (％)

校種別	小	中	高	特支	全体
	81.0	62.5	61.1	72.5	73.0

(2) 各連携先との防災(避難)訓練の実施(複数回答) (％)

校種別	小	中	高	特支	全体
①自主防災組織・自治会	23.0	13.5	15.9	2.5	18.7
②保護者・PTA	66.1	13.9	7.0	37.5	42.9
③他の学校、幼稚園等	26.8	13.5	5.1	12.5	19.6
④市町防災部局	17.4	14.7	15.9	12.5	16.3
⑤消防署・消防団	47.0	46.7	53.5	65.0	48.6
⑥警察	16.0	6.6	4.5	20.0	12.0
⑦自衛隊	1.0	4.2	3.8	0.0	2.2
⑧その他	2.6	3.5	7.0	5.0	3.6

(3) 地域や関係機関と連携した防災教育の実施 (％)

校種別	小	中	高	特支	全体
	56.9	55.2	50.3	37.5	54.7

9 市町の地域防災計画における災害時の避難所指定(複数回答) (％)

校種別	小	中	高	特支	全体
①指定避難所	98.8	96.5	80.9	27.5	92.7
②福祉避難所	4.5	3.1	1.9	42.5	5.2
③指定緊急避難場所	89.9	88.0	62.4	20.0	82.5
④指定されていない	1.0	2.3	11.5	45.0	4.7

(校)

校種別	小	中	高	特支	全体
避難所又は福祉避難所に指定されている学校数	568	251	128	21	968
避難所及び福祉避難所に指定されていない学校数	7	8	29	19	63

※ 10(1)～(4)は避難所指定されている学校内の割合

10 (1) 「災害対応マニュアル」に避難所開設・運営についての記載 (％)

校種別	小	中	高	特支	全体
	99.3	98.4	94.5	71.4	97.8

(2) 災害時に避難所等となる場合、開放施設等のマニュアル等での明確化 (％)

校種別	小	中	高	特支	全体
	100	99.2	94.5	71.4	98.5

(3) 災害時の避難所支援の教職員組織や役割の明確化 (％)

校種別	小	中	高	特支	全体
	99.6	99.2	90.6	71.4	97.7

(4) 市区町担当職員や自主防災組織等と鍵の保管や避難所運営方法等について確認 (％)

校種別	小	中	高	特支	全体
	99.6	98.8	84.4	61.9	96.6

※ 11は避難所指定されていない学校内の割合

11 避難者が学校に来た場合の対応(複数回答) (%)

校種別	小	中	高	特支	全体
①近隣の指定避難所を案内	85.7	75.0	58.6	42.1	58.7
②一時的に開放する施設の明確化	42.9	50.0	65.5	42.1	54.0
③教職員の役割分担	57.1	37.5	51.7	42.1	47.6
④その他	14.3	0.0	6.9	15.8	9.5
⑤対応を決めていない	14.3	12.5	13.8	31.6	19.0

【教職員研修について】

12 校内研修内容(複数回答) (%)

校種別	小	中	高	特支	全体
①教材・授業研究	65.6	61.4	26.8	32.5	57.3
②訓練を踏まえたマニュアルの見直し	96.0	92.3	79.6	90.0	92.3
③学校防災体制	89.9	87.6	78.3	82.5	87.3
④心のケア	50.8	55.6	47.8	22.5	50.4
⑤応急救護	73.9	76.4	70.7	72.5	74.0
⑥地区別研修の内容について共通理解	76.3	72.2	59.9	52.5	71.9

【防災教育に関する課題について】

13 防災教育、防災訓練等の取組を行う上での課題(複数回答) (%)

校種別	小	中	高	特支	全体
①防災教育の時間確保	41.6	49.0	63.7	37.5	46.7
②教材作成が難しい、教材選択肢が少ない	36.5	44.0	53.5	55.0	41.7
③防災教育実施時、教職員間の意識差	27.1	37.8	47.1	60.0	34.1
④知見をもった教職員不足	51.8	67.6	68.2	62.5	58.7
⑤専門的人材、コーディネータ不足	45.0	53.7	51.6	50.0	48.4
⑥防災訓練の内容のマンネリ化	42.8	57.9	52.9	40.0	48.0
⑦地域連携の連絡先、手順等手続き不明	15.8	26.6	24.2	30.0	20.4
⑧地域と学校の協力体制が難しい	26.8	36.7	49.0	45.0	33.4
⑨防災体制について学校間の連携不足	53.9	61.0	75.8	52.5	59.0

令和3年度防災教育に関する実態調査 記述欄の主な内容

問1 防災教育を実施した教科名 ※アンダーラインは、実施率が50%以上の教科

<小学校>

- ・国語、社会、算数、理科、生活、音楽、図画工作、家庭、体育、外国語

<中学校>

- ・国語、社会、数学、理科、音楽、美術、保健体育、技術・家庭、外国語

<高等学校>

- ・国語、地歴、公民、理科、保健体育、外国語、家庭、情報、看護、福祉、設定教科

<特別支援学校>

- ・国語、社会、理科、生活、体育、家庭、自立活動、生活単元

問1 防災教育に取り組む場「その他」

- ・全校集会、休み時間、登下校指導、給食の時間、部活動
- ・地域の避難訓練への参加、人と防災未来センターへの訪問
- ・防災講演会の実施、防災教育の日の設定

問6(2) 防災(避難)訓練の工夫「その他」

- ・出火場所を事前に伝えず、放送を聞いて避難経路を児童に考えさせる訓練
- ・火災時に防火扉が閉まった場合を想定し、避難経路に通行不可の箇所を設定、避難経路に障害物を設置
- ・教職員が直接指示せず避難する訓練、児童のみで避難する訓練、休み時間や掃除の時間など担任が不在時の訓練の実施
- ・地震後、火災が発生したという複合災害の避難訓練を実施
- ・教職員へ行方不明者を事前周知しない搜索訓練
- ・トランシーバーを用いた人員点呼及び搜索訓練
- ・停電を想定した暗闇下での訓練
- ・訓練開始時間を事前に周知しない訓練
- ・朝や帰りの用意時に地震が発生したと想定したシェイクアウト訓練の実施
- ・近隣の幼稚園と合同避難訓練の実施
- ・避難途中にけが人が出た想定で、アクションカード(救急用)を用いた訓練の実施
- ・11月5日の緊急地震速報を各担任の携帯から聞かせ、机の下に避難した後、津波を想定した垂直避難訓練の実施
- ・小中高の異校種間で連携した避難訓練の実施
- ・各学科の特徴を活かした訓練の実施(福祉科の被災者訪問訓練、看護専攻科のトリアージ訓練)

問8(2) 関係機関等と連携した防災(避難)訓練 連携した機関「その他」

- ・県災害対策局、水道局、人と防災未来センター、防災士会
- ・社会福祉施設、地域連携施設(センター)
- ・近隣商業施設、近隣工場
- ・震災・学校支援チーム(EARTH)

問 14 防災教育、学校防災体制の工夫等

<感染症対策を講じた防災（避難）訓練>

- ・クラスごとや学年、学部ごとに避難訓練実施、避難場所を分散
- ・避難場所で点呼を終えた学部から一方通行でクラスに戻り、講評や講話は放送・オンラインで実施
- ・市危機管理室職員を講師に招いて防災学習を実施、感染症対策として、講義はオンラインで各教室に配信して実施
- ・地震想定避難訓練の際に引き渡し訓練を行わず、別日に運動場にて保護者の引き渡し訓練を実施
- ・地区ごとに時間差をつけて引き渡し訓練を実施
- ・密を回避するため、Google Meet を活用し、各教室で避難訓練の事後指導を実施
- ・避難訓練をDIG（図上訓練）で実施

<地域との連携>

- ・地域連携を図るため、社会福祉協議会へ協力依頼
- ・地域の防災リーダーとの連携（教材資料等の提供を依頼）
- ・市の防災安全課や消防署等との連携強化、区長会との連携による市一斉避難訓練への生徒、教職員の参加
- ・自然学校での校内プログラムにおいて、町危機管理グループと避難所開設訓練を実施

<防災教育の工夫>

- ・毎年1月17日の震災集会を行い、犠牲になった児童5人の冥福を祈り、生命・友だちを大切に生きることを子どもたちに語り継ぐ防災教育を実施、モニュメントに掲げる千羽鶴の作成
- ・1・17 防災教育でひょうご安全の日宣言の紹介
- ・5月を安全月間として、風水害に関する授業や訓練、保護者への周知を実施
- ・年に2回の防災週間を設けて防災学習や避難訓練の事前事後学習を実施
- ・防災ゲーム「クロスロード（新型コロナウイルス感染症編）」の教材を開発し、複数校でオンライン授業を実施
- ・高校生（防災ジュニアリーダー）を講師として招き、学年に合わせた学習内容で防災教育を実施
- ・国土交通省地方整備局による授業資料を活用し、避難できない人の心理について防災授業を実施
- ・熊本県や北海道など他県の学校と交流し、防災・減災学習を実施
- ・コロナ禍を想定した避難所運営ゲーム（HUG）の実施
- ・非常持ち出し袋の中身確認
- ・防災、減災に関する校内掲示
- ・防災ニュースの作成
- ・防災LHRで「多様な避難の手引き」やCGハザードマップを活用し、災害から身を守る授業を実施
- ・入学時に全生徒に「災害発生時避難場所カード」の提出依頼。カード作成時に、家庭での防災意識高揚の啓発
- ・タブレットを活用し、居住地の防災マップで避難場所と経路の確認
- ・職員用防災マニュアルと生徒用防災マニュアルの見直し